

令和元年度 第 1 回全国有床診療所連絡協議会 常任理事会・役員会

と き 令和元年 6 月 9 日（日）10：30～16：00

ところ 東京国際フォーラム ガラス棟 6 階「G608」「G610」

〔報告：山口県医師会有床診療所部会長 正木 康史〕

標記協議会の令和元年度第 1 回常任理事会（10：30～12：30）、第 1 回役員会（13：00～16：00）が 6 月 9 日（日）に東京国際フォーラム ガラス棟会議室で開催された。

役員会に先立ち、午前中の常任理事会で役員会に提出する議題についての協議を行った。役員会の冒頭、鹿子生会長より「本日は多くの議題が用意されているので、よろしくご協議いただきたい。また、7 月には参議院議員選挙が予定されているが、厳しい選挙となっているので羽生田議員へのご支援をよろしくお願いしたい」と挨拶された。

また、忙しい選挙活動の合間をぬって羽生田参議院議員が役員会に途中出席され、「医療情勢は厳しいが、地域包括ケアシステムでの有床診療所の役割には大きなものがある。全国協議会より要望を出していただき、また、自民党議連会議も開いていただき、有床診療所が増えていくぐらいの考えが必要である。厳しい選挙になっており、7 月 21 日が投票日であるが、その一週間後の 7 月 28 日に私の地元の群馬県で開かれる全国協議会総会は、祝賀会として皆様をお迎えできるようご支援をお願いしたい」と挨拶された。

報告事項

1. 平成 30 年度庶務事業報告（松本専務理事）

定時総会（平成 30 年 7 月 28 日・29 日：山口市）、2 回の常任理事会、4 回の役員会の開催のほか、自民党・有床診療所の活性化を目指す議員連盟総会開催、日医執行部との懇談、厚労省との懇談など多くの活動報告があった。

2. 平成 30 年度決算について（松本専務理事）

平成 30 年度決算の説明、高柳監事の監査報告があり承認され、7 月の全国総会に諮ることとなった。

3. 自民党有床診療所の活性化を目指す議員連盟総会について（葉梨最高顧問）

平成 30 年 4 月 11 日（木）自民党本部で開催され、全国協議会より「①働き方改革に伴う諸問題について」、「②診療報酬の改定についての要望」、「③有床診療所における火災対策の合理化に向けた提案」を要望した。これを受けて関係省庁（厚労省・国交省・消防庁）より説明、対応策を提示していただいた。

4. 日本医師会医業税制検討委員会について （小林副会長）

医療に関する税制の大きな検討課題として「控除対象外消費税」があるが、その他にも「①医療機関における社会保険診療報酬に対する事業税非課税」、「②医療法人における自由診療収入等に対する事業税軽減税率」、「③持分あり医療法人が医療法における持分なし医療法人への移行に際してのみなし配当税・贈与税問題」、「④医療用機器特別償却制度」、「⑤四段階税制」等の存在が複雑かつ歴史的経緯をもって絡み合っていることを常に念頭に入れておく必要がある。われわれも今後の税制改正については日本医師会と歩調を合わせるとともに、地域医療に携わっている者として税制のあり方を医療現場の状況から提言していきたい。

5. 日本医師会有床診療所委員会について**(松本専務理事)**

令和元年度第 1 回委員会が 5 月 30 日（木）に開催された。諮問事項「中長期的に見た、地域における有床診療所のあり方について」に対する中間答申「人材確保の観点を中心とした診療報酬改定、税制改正要望」を、8 月頃を目途に取り纏める予定である。

6. 日本医師会社会保険診療報酬検討委員会について（正木）

2018・2019 年度の第 3 回委員会が 4 月 3 日（水）に開催された。凍結されている「妊婦加算」については「妊婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」が開催され、来年度の再開が決まり、今後、中医協で算定要件等の検討がなされるが、それに合わせて、妊婦さんの自己負担の軽減策も検討される予定である。2020 年度診療報酬改定に向けた主な検討項目は、①患者の疾病構造や受療行動等を意識しつつ年代別に課題を整理、②昨今の医療と関連性の高いテーマについて課題を整理、となっており、その中でも重点項目は、「①地域包括ケアシステムの構築」、「②働き方改革と医療の在り方」と考えられる。

2020 年度診療報酬改定に対する要望提出を全国の協議会にお願いしたところ、全国 11 協議会より 58 項目の要望があった。それを日医診療報酬検討委員会の提出要項に沿った 10 項目「①有床診療所入院初期加算を病院と同一名称への変更と点数・日数の引上げ」、「②有床診療所入院基本料の引上げ」、「③医師配置加算の点数の引上げ」、「④夜間看護配置加算の点数の引上げ」、「⑤看護配置加算の点数の引上げ」、「⑥看護補助配置加算の点数の引上げ」、「⑦有床診療所医師事務作業補助体制加算の新設」、「⑧診療情報提供料の算定要件の見直し（入院患者も算定可に）」、「⑨入院中の患者の他医療機関への受診についての取扱い（減算）の見直し」、「⑩入院時食事療養費・生活療養費の引上げ」に取り纏め、日医に提出している。中医協で検討される内容でないと評価されにくいいため、改定の重点項目に沿った要望としており、また、有床診療所に大きく関わる要望を取上げた。

7. 日本医師会地域包括ケア推進委員会について**(長島常任理事)**

第 3 回地域包括ケア推進委員会が開かれ、外部審議会などの審議状況と介護政策の最新動向の説明があり、その後、埼玉県立大学理事長の田中滋 先生による「2040 年 多元的社会における地域包括ケアシステム」の講演があった。

8. 「医療勤務環境改善マネジメントシステムに基づく医療機関の取組に対する支援の充実を図るための調査・研究」第 1 回委員会について**(長島常任理事)**

令和元年 6 月 3 日（月）に厚生労働省において労働基準局の主催で開かれ、令和元年度の事業実施方針が検討され、①医療機関の勤務環境改善の取り組み状況の情報の収集及びその分析、②モデル事業の実施及びその結果の調査分析、③医療機関に対する実態調査、などの説明があった。

協議事項**1. 令和元年度事業計画（案）について****(鹿子生会長)**

令和元年度の事業計画（案）が検討され、7 月の全国総会での承認を諮ることとなった。

正式な事業計画は総会での承認後に報告したい。

2. 令和元年度予算（案）について（松本専務理事）

予算（案）の説明があり、7 月の全国総会に諮ることとなった。

3. 要望書（案）について（鹿子生会長）

日医会長に提出する今年度の要望書（案）が検討され、7 月の全国総会での承認を諮ることとなった。

正式な要望書は総会での承認後に報告したい。

4. 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業の財産処分について（松本専務理事）

処分制限期間（8 年）を経過していない場合の財産処分について、厚生労働省の所管する事業への転用等の場合の国庫納付は不要であるが、他の

場合は残余期間相当分の国庫納付が必要となる。

なお、一部の県では会計検査院の調査が入り、施設を用途変更した場合の補助金の返還指導があったり、県下の一斉調査が行われているケースがあるので今後注視していく必要がある。

5. 有床診療連提言書について（鹿子生会長）

6 月 20 日（木）に自民党有床診療所の活発化を目指す議員連盟を開催し、①有床診療所の機能強化に向けた診療報酬上の評価、②有床診療所に於ける人材確保と働き方改革推進のための支援、③存続のための事業継承の後押に関する提言書を取り纏め、厚労大臣に提出する方針が示された。

『若き日（青春時代）の思い出』原稿募集

投稿規程

字数：1 頁 1,500 字程度

- 1) タイトルをお付けください。
- 2) 他誌に未発表のものに限ります。
- 3) 同一会員の掲載は、原則、年 3 回以内とさせていただきます。
- 4) 編集方針によって誤字、脱字の訂正や句読点の挿入等を行う場合があります。また、送り仮名、数字等に手を加えさせていただくことがありますので、ある意図をもって書かれている場合は、その旨を添え書きください。
- 5) ペンネームでの投稿は不可とさせていただきます。
- 6) 送付方法は電子メール又は CD-R、USB メモリ等による郵送（プリントアウトした原稿も添えてください）をお願いします。
- 7) 原稿の採用につきましては、提出された月の翌月に開催する広報委員会で検討させていただきますが、内容によっては、掲載できない場合があります。

【原稿提出先】

山口県医師会事務局総務課内 会報編集係

〒 753-0814 山口市吉敷下東 3-1-1 山口県総合保健会館 5 階

TEL：083-922-2510 FAX：083-922-2527

E-mail kaihou@yamaguchi.med.or.jp

多くの先生方にご加入頂いております！

お申し込みは
随時
受付中です

医師賠償責任保険

所得補償保険

団体長期障害所得補償保険

傷害保険

詳しい内容は、下記お問合せ先にご照会ください

取扱代理店 山福株式会社
TEL 083-922-2551
引受保険会社 損保ジャパン
日本興亜株式会社
山口支店法人支社
TEL 083-924-3005



損保ジャパン日本興亜